

# 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

(2021年7月1日から2022年6月30日)

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

当社は、第19回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://humanmetabolome.com/jpn/ir-info/library/genmeeting>) に掲載することにより提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Human Metabolome Technologies America, Inc.

Human Metabolome Technologies Europe B.V.は2021年12月29日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1. 商品、原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、主に食品・化学・製薬等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析を受託しており、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

顧客との契約に基づき、商品又は解析報告書等の検収がされた時点において顧客が当該商品又は解析報告書等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該検収時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は解析報告書等の出荷時から顧客に検収される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に関する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね6ヶ月以内に回収しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

#### 4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (会計方針の変更に関する注記)

###### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約に基づき、商品又は解析報告書等の検収をもって収益を認識していますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の顧客に対しては、商品又は解析報告書等の出荷時から顧客に検収される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

###### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、当社は定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、これまでリースで調達していた有形固定資産を、原則として自社での購入とする方針に変更することを契機に有形固定資産の使用実態を再検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、安定的に稼働し収益に貢献していくことが見込まれ、適正な期間損益計算の観点から減価償却方法を定額法へ変更することが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,162千円増加しております。

#### (表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### (会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 64,827千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### 1. 算出方法

繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に基づき、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当連結会計年度においては、過去3年分及び当期の課税所得、当期末における将来減算一時差異、将来の事業計画から課税所得の見積りを行い、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しております。

###### 2. 主要な仮定

当社グループは、将来の課税所得の見積りについて、主として取締役会により承認された当連結会計年度の事業計画を基礎として見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、現在の政府の感染対策方針に基づき経済優先の施策が継続することを前提にいたしますと、研究開発などに大きな影響を与える可能性は低いと考えられます。その上で、当社グループは当連結会計年度での入手可能な過去の販売実績や直近の市場動向を鑑み、当連結会計年度と同水準の売上高で推移するとの仮定のもと、将来課税所得の見積りを行っております。

### 3. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールリングは将来の不確実な経済状況によって影響を受ける可能性があり、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に影響を与える可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,900,300株	－株	－株	5,900,300株

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	112株	－株	－株	112株

#### 3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 122,500株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に新規研究開発事業への投資等に必要な資金は新株発行等により調達いたします。また設備投資や短期的な運転資金については、銀行借入により調達いたします。一時的な余裕資金については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客や取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び短期借入金は、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。これらは全て決算日後5年以内に返済期日が到来するものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については販売管理規程及び与信管理規程に従い、コーポレート統括本部が新規取引先の財務状況を確認し、また、主要な取引先の状況については定期的にモニタリングを実施し、営業債権の月末残高を基準に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

##### ② 為替の変動リスクの管理

一部外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少でリスクが小さいため、為替予約取引によるヘッジは行っておりません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

コーポレート統括本部において適時資金繰計画を作成・更新し、毎月の固定的な支出額の4ヶ月から6ヶ月程度の資金を維持できるよう管理しております。

##### ④ 金利の変動リスクの管理

当社グループは金利の動向等を勘案し、資金調達の方法を決定しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでい

るため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（※2）を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
リース債務（※）	33,195	33,021	△173
負債計	33,195	33,021	△173

（※1）現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	7,000

（※3）リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	1,504,744	—	—	—	—
売掛金	158,117	—	—	—	—
合計	1,662,861	—	—	—	—



## (注2) 短期借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	200,000	—	—	—	—
リース債務	9,864	10,170	10,487	2,673	—
合計	209,864	10,170	10,487	2,673	—

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	—	33,021	—	33,021
合計	—	33,021	—	33,021

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## リース債務

元利金の合計金額と、当該債務の残期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	1,028,794	2,856	1,031,650
アジアパシフィック	39,385	—	39,385
欧米	152,245	—	152,245
顧客との契約から生じる収益	1,220,425	2,856	1,223,281

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(会計方針に関する事項) (4) 収益及び費用の計上基準に記載した内容と同一であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 238円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45円39銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
東京都中央区	検査用測定設備	工具器具備品	248
合計			248

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。

今後の見通しを検討した結果、上記資産グループについて、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～18年

工具、器具及び備品 2 ～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主に食品・化学・製薬等の民間企業、大学や公的研究機関からメタボローム解析を受託しており、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

顧客との契約に基づき、商品又は解析報告書等の検収がされた時点において顧客が当該商品又は解析報告書等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該検収時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は解析報告書等の出荷時から顧客に検収される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に関する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね6ヶ月以内に回収しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

連結注記表 (会計方針の変更に関する注記) に記載した内容と同一であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結注記表 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) に記載した内容と同一であります。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 64,827千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) 繰延税金資産の回収可能性 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権、債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

短期金銭債権 47,866千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 76,807千円

営業取引以外の取引高

受取利息 3,825千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、158,289千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	112株	－株	－株	112株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,300千円
賞与引当金	23,476千円
未払法定福利費	3,540千円
子会社株式	52,897千円
貸倒引当金繰入限度超過額	62,447千円
減損損失	4,343千円
資産除去債務	3,819千円
減価償却超過額	879千円
棚卸資産評価損	1,394千円
譲渡制限付役員株式報酬	1,864千円
繰越欠損金	246,591千円
繰延税金資産小計	405,555千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△215,874千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△123,612千円
評価性引当額小計	△339,486千円
繰延税金資産合計	66,069千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	213千円
仕入割戻概算計上	1,028千円
繰延税金負債合計	1,241千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定資産－繰延税金資産 64,827千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
新株予約権戻入益	△1.3%
住民税均等割	0.9%
特別税額控除	△5.1%
評価性引当額の増減額	△24.7%
その他	0.1%
小計	△29.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Human Metabolome Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン市	1,750千 US\$	メタボロミクス事業	所有 直接 100%	欧米での販売委託、資金の援助	利息の受取 (注) 1	3,825	関係会社 長期貸付金 (注) 2, 3	205,020

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。
2. Human Metabolome Technologies America, Inc.への関係会社長期貸付金に対し、205,020千円の貸倒引当金を計上しております。
3. 上記取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。



(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表 (収益認識に関する注記) に記載した内容と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	233円86銭
2. 1株当たり当期純利益	35円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
東京都中央区	検査用測定設備	工具器具及び備品	248
合計			248

当社は、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。

今後の見通しを検討した結果、上記資産グループについて、将来キャッシュ・フローの回収が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。